

機能を有する福島国際研究教育機構（FIRE）において、地域の現状や課題を整理し、技術の実用化及び具体化を念頭に本格的な事業化を推進するため、専門家をはじめ知見を有する人材の配置、経営戦略の構築、地元企業とのマッチングやベンチャー企業の誘致など、サプライチェーンの構築に取り組みます。

魅力ある教育

教育の丘には、県立ふたば未来学園中高一貫校や広野小・中学校の児童・生徒、約1000人が日々勉学に励んでおり、FIREに進出する研究機関が求める人材育成を念頭として、重要な課題であると受け止めています。今



教育の丘

会の充実に取り組みます。学校司書の配置と図書システムの導入及び計画的な蔵書を図り、児童生徒の書籍への関心、読書への意欲を高め、読書活動を推進します。

グローバル人材の育成

グローバル人材を育成する教育の推進につきましては、語学力やコミュニケーション能力を育成する環境の充実を図るため、外国語指導助手を活用した英語教育に加え、中学校において異文化交流、国際理解や国際協定の学びを目的とした東日本国際大学との交流事業（グローバル・デー）並びに小中学校児童生徒合同でのブリティッシュヒルズ異文化交流宿泊体験事業を継続して実施します。

地域と学校が協働する学びの創造につきましては、中学校において、地域の人的・物的資源を活用し、映像制作を通して「ふるさと広野町」の良さを再発見し、伝統と文化を見つめ直すことで、広野町の未来と地域の復興に貢献できる子どもたちの育成を目的とした「ふるさと創造学」に取り組みます。令和3年度に作成した地域学習用副読本（小学生向け）を契機と

後、より高度な就学のある大学などの高等教育機関と連携を深め、協定を締結している早稲田大学環境総合研究センター、東京大学アイソトープ総合センター、東日本国際大学、福島高専との取り組みを充実・発展させ、拠点となる研究施設や当地域の復興を支える人材育成に取り組んでいきます。

ゼロカーボンシティの取り組み

ゼロカーボンシティの取組みにつきましては、地球温暖化が原因とされる大災害を伴う気候変動から、パリ協定に基づく長期戦略として、今世紀後半のできるだけ早い時期に脱炭素社会の実現を目指すことが掲げられ、CO₂の削減を目的としたカーボンニュートラルに向けての取り組みが世界の潮流となつていきます。

広野火力発電所が立地する町として、事業者である（株）JERAと共に、持続可能な将来像の実現のため「広野町ゼロカーボンビジョン」を策定し、脱炭素技術の開発促進、経済的な合理性、国等の政策との整合性を踏まえ、再生可能エネルギーを推進していき

ます。

今後、町内の企業や各家庭において、省エネ化や脱炭素化を進めるため、環境省の交付金事業を活用し、先行して公共施設等への太陽光・風力・バイオマス発電など、再生可能エネルギーの活用を図り、EV車等や急速充電設備の設置、水素・アンモニアの社会利用モデルの構築に取り組む、2050年のカーボンニュートラルの実現を目指します。

移住・定住事業

移住・定住事業の展開につきましては、第二期復興創生期間の終了となる2030年に向け、「広野町移住定住」「共生のまちづくり」「促進プラン」を策定し、町内に居住する住民票の無い方や若者世代・子育て世代をターゲットとした住宅開発、各種交流イベントへの参加、SNSを使ったメディア戦略によるPR事業の展開、移住体験ツアーや二地域居住の受け入れ体制の構築に取り組みます。

これらの施策を展開するにあたり、国・県・地方自治体、NPO等地域団体、ひろばークラブ、東京福島広野会、大学などの高等学術機関、各企

業等、関係するすべての皆様とネットワーク体制を構築し、様々な場面において情報を共有していきます。移住を希望される方々と地域の皆さんとのきずなを深めながら、受入体制の一層の強化を図り、移住・定住の促進に取り組んでいきます。

子育て環境の構築

子育て環境の構築につきましては、子育て環境の充実を図るため、広野町子育て世代包括支援センターを中心に保健師、保育士、教育委員会、民生児童委員、こども家庭課職員が密に連携をとり、部署の垣根を越えた横断的な連携で子育てに関する様々な問題の早期発見、解決に取り組んでいきます。妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備のため、出産・子育てで応援給付金を給付し、子育て家庭の経済的支援を引き続き実施します。

教育全般につきましては、令和2年度（小学校）、3年度（中学校）より全面実施されている現行の学習指導要領および第二次広野町教育ビジョンに基づく教育活動を展開し、ふたば未来学園中学校・高校との連携を図り、町立学

の見回りと広野町安心・安全ネットワーク会議において、関連事業所等への注意喚起に取り組めます。

除染対策

除染対策につきましては、町民の放射線からの不安払拭並びに生活圏における放射線の一般家屋及び公共施設の敷地における環境放射線モニタリング調査を実施します。町民の放射能による食品に対する安心安全を確保するため、公民館において自家消費野菜の放射能のスクリーニング検査を実施します。

プレミアム付商品券

プレミアム付商品券につきましては、町民等の経済的負担を軽減させ、需要を喚起す



プレミアム付商品券販売会

ることで地域経済の活性化を図り、避難している町民の帰還を促すことを目的にプレミアム付商品券事業を実施します。また、町民、商工会加盟店及び町に法人登録している事業所に勤務している方を販売対象者として事業効果の拡大に取り組めます。

生涯学習事業

公民館における生涯学習事業につきましては、人生100年時代を捉え、多様化する社会の学びの場として、「ふるさと創生大学」、「ひろの元気教室」、「各種文化教室」、「五社山登山」、「集団対抗パークゴルフ大会」、「文化展」、「生涯学習発表会」、「Jヴィレッジハーフマラソン」等の文化活動並びにスポーツ活動を通じ、地域間及び世代間の交流促進、交流人口の拡大、復興状況のPRに取り組んでいきます。

「文化交流施設ひろの未来館」につきましては、地域づくりの基盤、多くの恵みをもたらす社会の財産として、多くの人が集う交流の場となり、町民が歴史をはじめ多くの文化に触れ、受け継ぎ、創造し、発信する施設となるようワークショップや企画展等

校独自の魅力ある教育の創出に取り組みます。

確かな学力を育成する学校教育の推進につきましては、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、人権教育の理念を基にした授業の充実、小学校高学年教科担任制の導入、授業および家庭学習において一人1台タブレットを活用するとともに、町独自にICT支援員を配置し、本町の教育実態に即したICTの活用に取り組みます。これまでの小中連携体制を生かしながら、教育委員会と学校で組織する「授業力向上委員会」において、子どもたちの実態を分析し、学力向上に向けた授業研究会・指導法改善の研修



タブレットを活用した授業

による学習の場の提供など、「文化の薫り高いまちづくり」の推進に取り組んでいきます。



ふるさと創生大学

震災からの避難等により、青少年を取り巻く社会環境も大きく変化し、次代を担う青少年が地域の中で、心身ともに健康で社会に参画できるよう青少年の健全育成を町民総ぐるみで取り組んでいきます。